様式1-1

平成30 年度（ 29 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 30 年 10 月 25 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 630101	農業経営基盤強化事業	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		
	施策	効率的で安定的な農業を育むまち	課長名	冨田　泰隆
	基本事業	農業経営基盤の強化		

(1)事業の概要

農業経営の安定を図るため、効率的、安定的な経営の実現と新時代の担い手農家の育成を図る。法人化された意欲と能力のある担い手農家を支援することにより、荒廃農地の削減や安全で安心な農業生産物の確立を図る。
・認定農業者利用集積促進事業補助金
・農業振興地域整備計画基礎資料等作成業務委託
・農事組合法人運営費補助金
・農地集積推進事業補助金
・農業次世代人材投資資金など

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	農地面積	ha
②		
③		

その指標

(29年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	（農）ファームズ三好や（農）夢の実ファームみよし、（農）町内会などの担い手を中心に、遊休農地や担い手の居ない農地の集積を図った。 農振農用地の見直しのため、農業振興地域整備計画基礎資料作成
30年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：農業振興地域整備計画基礎調査を基に農振地域の変更を行う。

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①不耕作となっている遊休農地

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	遊休農地面積	ha
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①担い手農家への土地利用集積を図る

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	認定農業者へ集積された農地面積の累計	ha
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

農地の利用集積を図り、耕作放棄地の解消に努め経営基盤の強化を行う

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	農用地内耕作放棄地面積	ha
②	認定農業者数	人
③	認定農業者の利用権設定面積	ha

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
(5)の活動指標	①	ha	861	845	840	835	830	825
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	ha	8.2	7.7	7	6	5	4
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	ha	253	257	267	277	287	297
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	ha	5.1	5.3	4.5	4	3.5	3
	②	人	28	28	30	31	32	33
	③	ha	231	232	235	238	241	244

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	06	項	01	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	4,792	7,797	15,342	12,108	14,189	12,789
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,500	1,579	5,500	7,000	8,500	8,500
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,292	6,218	9,842	5,108	5,689	4,289
人件費B		千円	3,635	4,640	5,163	5,163	5,163	5,163
	正職員従事時間×人数	時間×人	244 × 4	337 × 4	375 × 4	375 × 4	375 × 4	375 × 4
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	8,427	12,437	20,505	17,271	19,352	17,952
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ ha	1,028	1,615	2,929	2,879	3,870	4,488
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	630101	農業経営基盤強化事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
かなり以前　　から	耕作放棄地の解消、農地の集団化、連担化を図る必要がある。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
農家の兼業化が進み、遊休農地や荒廃農地が目立つようになったため。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：農家の兼業化が進み、遊休農地や荒廃農地が目立つようになった。	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	農業経営基盤強化促進法及び農地法	
			この事務を行う根拠又は理由	農地集団化、耕作放棄地の解消を図るため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	担い手農家への利用集積の推進及び「援農ネットみよし」修了生の農業参入により、成果の向上が期待できる	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	■拡大	□改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	↑　向上
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	市内の農用地や農業施設は、将来にわたって市民の安全で安心な食料等生産の土地でもあり、自然水害での洪水調整池や市民に安らぎを与えてくれる貴重な景観緑地でもある。市民にとってかけがえのない限られた財産であり、農地及び農業施設を末永く維持保全するために、耕作・生産・管理できる組織等の育成は極めて重要である。 そこで、市内の農用地の有効利用を図るなどの農業支援制度を確立する。 また、平成30年度より新規就農者が2名増える予定である。					

様式1-1

平成30 年度（ 29 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 30 年 10 月 25 日

1 事務事業の現状（DO）					
事務事業名	No. 630201	県土地改良事業団体連合会事業		主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち			
	施策	効率的で安定的な農業を育むまち		課長名	渡辺　輝久矢
	基本事業	農業生産基盤の整備			

(1)事業の概要

前年度実績の県営・団体営の各事業費に対して、連合会定款による負担率にて負担金を納入する。(定款第13条)

県土連本部
　県営事業　負担率1.3/1,000
　団体営事業　負担率4.0/1,000
豊田支会
　県営事業　負担率1.0/1,000
　団体営事業　負担率4.0/1,000

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	事業量	箇所
②		
③		

その指標

(29年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	土地改良事業の施工事業量について、負担金の対象となる前年度事業費の確認を行い愛知県土地改良事業団体連合会に対し負担金の支払事務を行った。
30年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①事業費

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	土地改良事業費	千円
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①土地改良事業工事施工の技術指導により経費削減を図る。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	実務指導	回
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

①農作業効率化のため圃場整備を進め、土地改良施設の保全管理を行う。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	農地整備率	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
(5)の活動指標	①	箇所	2	2	2	2	2	2
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	千円	36,000	179,700	37,400	18,500	41,000	56,000
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	回	2	2	2	2	2	2
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	82.9	82.9	82.9	83	83	83
	②							
	③							

(10)予算費目	会計	01 一般会計	款	06	項	01	目	05

(11)コスト		年度	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	123	453	201	196	273	227
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	123	453	201	196	273	227
人件費B		千円	1,490	1,928	1,928	1,928	1,928	1,928
	正職員従事時間×人数	時間×人	200 × 2	280 × 2	280 × 2	280 × 2	280 × 2	280 × 2
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	1,613	2,381	2,129	2,124	2,201	2,155
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 千円	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	630201	県土地改良事業団体連合会事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
愛知県土地改良事業団体設立の昭和33年　から	特に課題・意見はない
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
愛知県土地改良事業団体連合会設立に伴い、土地改良事業の適正な運営を行うため会員となり、この事務事業（定款第13条）を開始した。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：農地転用による受益地の減少	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	土地改良法	
			この事務を行う根拠又は理由	みよし市内における土地改良事業施行に必要な技術指導その他の援助が受けられるため、この事業は必要である。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	計画的に事業実施を行っており急速的な向上は出来ない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成30 年度（ 29 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 30 年 10 月 25 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 630203	土地改良補助事業	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		
	施策	効率的で安定的な農業を育むまち	課長名	渡辺 輝久矢
	基本事業	農業生産基盤の整備		

(1)事業の概要

・維持管理適正化事業債務負担金（35.37.39期生）市負担25%
・県営畑地帯総合土地改良事業債務負担金　市負担20%
・土地改良事業補助金
　維持管理事業　市補助60%
・土地改良事業（県費）補助金
　かんがい排水事業　市補助20%
・県営ため池耐震整備負担金（ため池診断.計画0%.耐震整備25%）
・県営特定農業用水管等特別対策事業補助金
　石綿管布設替　基礎調査　市補助80%　採択申請　市補助100%
　工事補助　市補助12%

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	申請件数	件
②		
③		

その指標

(29年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	みよし土地改良区からの補助金申請箇所について、現地踏査・測量及び設計等の確認を行い、申請に不具合がないかを確認した上で、申請に基づき、みよし土地改良区に対し補助金の支払を行った。 県営事業について県からの負担金請求について、事業の妥当性等の確認を行い負担金の納付を行う。
30年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

事業量

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	土地改良事業	箇所
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

土地改良施設の整備．営農の簡素化。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	事業費	千円
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

農作業効率化のため圃場整備を進め、土地改良施設の保全管理を行う

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	農地整備率	%
②	維持管理事業等実施箇所	箇所
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
(5)の活動指標	①	件	6	6	8	7	6	6
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	箇所	6	6	8	7	6	6
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	千円	37,989	34,605	82,982	80,333	76,105	44,783
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	82.9	82.9	82.9	83	83	83
	②	箇所	39	40	69	70	70	70
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	06	項	01	目	05

(11)コスト

		年度	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	37,989	34,605	82,982	80,333	76,105	44,783
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	37,989	34,605	82,982	80,333	76,105	44,783
人件費B		千円	6,704	8,605	8,605	8,605	8,605	8,605
正職員従事時間×人数		時間×人	900 × 2	1,250 × 2	1,250 × 2	1,250 × 2	1,250 × 2	1,250 × 2
正職員以外の人件費		千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	44,693	43,210	91,587	88,938	84,710	53,388
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 箇所	7,449	7,202	11,448	12,705	14,118	8,898
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	630203	土地改良補助事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
みよし土地改良区発足当時　から	特に課題・意見はない
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
みよし土地改良区の運営開始に伴い同施設の維持管理整備のために開始された。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：施設の老朽化が進んでおり維持管理の必要箇所が増大している。	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	土地改良法.地方財政法	
			この事務を行う根拠又は理由	みよし市内のため池、農道や排水路等の適正な維持更新を行うためには、この事業が必要である。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	一定の成果は達成されておりこれを維持する。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成30 年度（ 29 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 30 年 10 月 25 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 630301	産業フェスタみよし実行委員会補助事業	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		
	施策	効率的で安定的な農業を育むまち	課長名	光岡　公利
	基本事業	地産地消の推進		

(1)事業の概要

・市民に対する市内産業の周知事業の一環として、農工商業者が一堂に会し地場産物の販売やイベントを実施する。併せて、広く市民に友好提携市町の産業を知っていただく機会として、提携市町の物産展を開催する。その実施主体である実行委員会に対し、開催経費を補助する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	来場者数	人
②	参加団体	団体
③		

その指標

(29年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	11月第一日曜日にふれあい広場などで農業まつり、商工まつり、子ども会まつりを開催し展示即売・模擬店を実施。
30年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民
参加団体

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	人口	人
②	参加団体	団体
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

・多くの市民に来場してもらい、市内の産業を周知する。
・地場産物のＰＲを通して、地産地消を推進する。
・提携市町の産業・特産物を市民にＰＲする。
・より多くの団体の参加を促す。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	来場者数／人口	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

安全な地元農作物の地域内消費を増やす

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	愛知県産品目数の割合（愛知県産品目数／全品目数）	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
(5)の活動指標	①	人	38,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000
	②	団体	107	106	106	106	106	106
	③							
(6)の対象指標	①	人	60,860	61,070	61,356	61,604	61,852	62,100
	②	団体	107	106	106	106	106	106
	③							
(7)の成果指標	①	%	62	64	64	63	63	63
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	38.3	38.3	40	40	40	40
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	06	項	01	目	01

(11)コスト

		年度	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	7,062	7,359	7,865	8,000	8,000	8,000
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,062	7,359	7,865	8,000	8,000	8,000
人件費Ｂ		千円	3,774	4,800	4,800	4,800	4,800	4,750
	正職員従事時間×人数	時間×人	250 × 4	276 × 5	345 × 4	345 × 4	345 × 4	345 × 4
	正職員以外の人件費	千円	50	50	50	50	50	
その他費用Ｃ		千円	111	111	111	111	111	
トータルコストA+B+C		千円	10,947	12,270	12,776	12,911	12,911	12,750
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/ 団体	102	116	121	122	122	120
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	630301	産業フェスタみよし実行委員会補助事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和50年代 から	・来場者の安全対策と会場近隣の路上駐車対策 ・イベント会場の整備
(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 市内の産業を市民に周知するため。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ □変化していない ■変化している → 変化した内容 景気低迷の状況が続き働き手も高齢化してきている。	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	産業フェスタみよし実行委員会規約	
			この事務を行う根拠又は理由	市内の各産業の団体関係者が市内の産業を市民に周知し、調和のとれた産業の発展を図るため。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	このイベントを通して市民が市内の産業を知っていただく機会となっている。	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	・来場者への安全対策の強化。 ・イベント会場の維持管理。 ・展示販売内容の充実及び会場レイアウトの工夫。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成30 年度（ 29 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 30 年 10 月 25 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 630302	さんさんの郷イベント実行委員会補助事業	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		
	施策	効率的で安定的な農業を育むまち	課長名	光岡　公利
	基本事業	地産地消の推進		

(1)事業の概要

・緑と花のセンターを活用した市民間の活発な交流事業を通して、地産地消事業の推進を図ることを目的としたイベントを実施する。
その実施主体である実行委員会に対し、開催経費を補助する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	来場者数	人
②		
③		

その指標

(29年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

農園利用者、地域市民及び農業者団体関係者等により組織する「さんさんの郷イベント実行委員会」に対し補助金を交付し、イベント（ふれあいフェスタ）を年１回開催する。

30年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民
参加団体

その指標

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	人口	人
②	参加団体	団体
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

より多くの市民に緑と花のセンターを知っていただくとともに、地域間交流を図る。地場産物の提供を通して、地産地消を推進する。

その指標

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	農産物を購入した人／参加者数	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

緑と花のセンターへの理解を深める。
地場産物を知っていただき、地場産物の消費拡大を図る。

その指標

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	愛知県産品目数の割合	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
(5)の活動指標	①	人	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	60,860	61,070	61,356	61,604	61,852	62,100
	②	団体	37	42	40	40	40	40
	③							
(7)の成果指標	①	%	87	90	90	90	90	90
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	38.3	38.3	40	40	40	40
	②							
	③							

(10)予算費目　会計　01 一般会計　款 06　項 01　目 08

(11)コスト		年度	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,286	1,348	1,400	1,400	1,426	1,426
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,286	1,348	1,400	1,400	1,426	1,426
人件費B		千円	2,776	2,907	2,900	2,900	2,900	2,850
	正職員従事時間×人数	時間×人	183 × 4	166 × 5	207 × 4	207 × 4	207 × 4	207 × 4
	正職員以外の人件費	千円	50	50	50	50	50	
その他費用C		千円	91	91	91	91	91	
トータルコストA+B+C		千円	4,153	4,346	4,391	4,391	4,417	4,276
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/ 団体	112	103	110	110	110	107
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	630302	さんさんの郷イベント実行委員会補助事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成14年　から	・来場者の確保 ・イベント内容の充実
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
農業者の収穫祭として実施した。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	さんさんの郷イベント実行委員会規約	
			この事務を行う根拠又は理由	イベント開催により市民交流の活性化を促進させる。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	市民交流の活性化を促進させる場がなくなる。	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	軽トラ市の参加を促進させ市民交流・地場産物の活性化を図る	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → □庁内事業 / ■庁外事業 □ない	類似事業名	農産物の直売	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成30 年度（ 29 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 30 年 10 月 25 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 630401	市町村栄養改善事業	主管課名	健康推進課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		
	施策	効率的で安定的な農業を育むまち	課長名	野々山　千広
	基本事業	食育の推進		

(1)事業の概要

地域における生涯を通じた食育推進の担い手として、食生活健康推進員の養成及び育成を行い、地域の健康づくり活動を進める。

地域ボランティア組織「みよし市食生活健康推進員会」に補助金を交付し、健全な食生活を実践することができる食育活動の取り組みに対し支援を行う。

（平成29年3月21日付けで団体名変更）

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	食生活健康推進員養成教室開催回数	回
②	受講者のべ人数	人
③	みよし市食生活健康推進員会会員数	人

その指標

(29年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	養成教室を開催し、修了してみよし市食生活健康推進員会に入会した会員が実施する食育推進活動に対し、支援を行う。
30年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：養成教室の実施なし

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①健康と食生活の改善に関心のある市民
②住民
③みよし市食生活健康推進員会会員

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	食生活健康推進員養成教室受講希望者	人
②	人口	人
③	みよし市食生活健康推進員会会員数	人

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①地域で食生活改善を行う食生活健康推進員になってもらう
②正しい食生活に対する意識を高めてもらう
③地区組織活動を実践し、正しい食生活を普及してもらう

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	食生活健康推進員養成教室修了者	人
②	推進員が活動した事業の参加者数	人
③	事業に参加した延べ会員数	人

(4)結果(上位基本事業の意図)

食の大切さを知り、食を通した人づくり、健康づくり、環境づくりを推進する

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	食育の普及に関する事業活動数	事業
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
(5)の活動指標	①	回	0	9	0	9	0	9
	②	人	0	42	0	180	0	180
	③	人	33	25	24	30	30	30
(6)の対象指標	①	人	0	7	0	20	0	20
	②	人	60,365	61,070	61,356	61,604	61,852	62,100
	③	人	33	25	24	30	30	30
(7)の成果指標	①	人	0	7	0	20	0	20
	②	人	862	750	750	750	750	750
	③	人	115	94	90	90	90	90
(8)の結果の成果指標	①	事業	48	36	36	36	36	36
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	04	項	01	目	02

(11)コスト

(11)コスト		年度	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	221	607	279	654	295	654
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	54	0	0
	一般財源	千円	221	607	279	600	295	654
人件費B		千円	1,763	1,667	3,216	3,216	3,216	3,216
	正職員従事時間×人数	時間×人	455 × 1	455 × 1	905 × 1	905 × 1	905 × 1	905 × 1
	正職員以外の人件費	千円	68	100	100	100	100	100
その他費用C		千円	100	106	106	106	106	106
トータルコストA+B+C		千円	2,084	2,380	3,601	3,976	3,617	3,976
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人		340		199		199
	②	千円/　人	0	0	0	0	0	0
	③	千円/　人	63	95	150	133	121	133

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	630401	市町村栄養改善事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成8年度　から	会員の定着率が低く、本会の規模拡大が見込めず、団体の活動範囲が広がらない。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 健康づくりを担うボランティアとして、食生活健康推進員を養成する必要があったため	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ □変化していない ■変化している → 変化した内容：食育基本法、食育基本計画の策定、特定健診・特定保健指導が開始された	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	健康増進法、食育基本法	
			この事務を行う根拠又は理由	食育推進基本計画の中で、食育活動の担い手として役割が明記されている	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	地域での食生活改善活動の支援を行うことで、より効果的な活動が期待できる	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	健康教育事業	
			類似事業との再編の可能性	□ある → ■ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある / □ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成30 年度（ 29 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 30 年 10 月 25 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 630402	みよし市食生活改善推進協議会補助事業	主管課名	＊健康推進
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		
	施策	効率的で安定的な農業を育むまち	課長名	加納　公明
	基本事業	食育の推進		

(1)事業の概要

食生活改善のための自主事業の開催、市の保健事業・イベントへの協力及び参加、研修会・勉強会等の自主事業を行う、みよし市食生活改善推進協議会に対し補助金を交付する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	交付回数	回
②	会員数	人
③	活動回数	回

その指標

(29年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	みよし市食生活改善推進協議会に対し、正しい食生活の普及にかかる経費のうち27万円を上限として事業費の1/2を補助した。 申請を受け、審査し、交付決定を行い、年間2回補助金を交付
30年度計画	□前年と同様 ■変更あり　変更内容　H25から630401 市町村栄養改善事業へ統合

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①住民
②みよし市食生活改善推進協議会会員

その指標

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	人口	人
②	みよし市食生活改善推進協議会会員数	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①正しい食生活に対する意識を高めてもらう
②地区組織活動を実践し、正しい食生活を普及してもらう

その指標

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	推進員が活動した事業の参加者数	人
②	事業に参加したのべ会員数	人
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

食の大切さを知り、食を通した人づくり、健康づくり、環境づくりを推進する

その指標

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	食生活改善推進員協力人数	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
(5)の活動指標	①	回						
	②	人						
	③	回						
(6)の対象指標	①	人						
	②	人						
	③							
(7)の成果指標	①	人						
	②	人						
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人						
	②							
	③							

(10)予算費目	会計	01 一般会計	款	04	項	01	目	02

(11)コスト		年度	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	0	0	0	0	0	0
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
人件費B		千円	0	0	0	0	0	0
正職員従事時間×人数		時間×人	×	×	×	×	×	×
正職員以外の人件費		千円						
その他費用C		千円	0					
トータルコストA+B+C		千円	0	0	0	0	0	0
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人						
	②	千円/　人						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	630402	みよし市食生活改善推進協議会補助事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成9年度　から	特になし
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
地域で食生活改善を行う、食生活改善推進協議会を支援することで住民の健康増進を促す。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：食育基本法、食育基本計画の策定、特定健診・特定保健指導が開始された	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	健康増進法、食育基本法	
			この事務を行う根拠又は理由	食育推進基本計画の中で、食育活動の担い手として役割が明記されている	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	推進員の再教育や地域での食生活改善活動の支援を行うことで、より効果的な活動が期待できる。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある / □ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性	
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成30 年度（ 29 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 30 年 10 月 25 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 630403	食育推進事業	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		
	施策	効率的で安定的な農業を育むまち	課長名	冨田　泰隆
	基本事業	食育の推進		

(1)事業の概要

・平成25年度に策定した第2次食育推進計画に基づき、各種事業の中間評価と進行管理を行った。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	食育推進会議	回
②	食育研究会	回
③	新規食育推進事業	事業

その指標

(29年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	・食育推進会議を開催し、食育推進計画に基づく105の事業の進捗状況の進行管理を行った。 ・食育推進計画の計画期間の経過にあたり、第2次みよし市食育推進計画の策定を行った。
30年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：第3次みよし市食育推進計画の作成を行う

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民
園児・小中学生

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	人口	人
②	園児・小中学生	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

食育という言葉の認知度を増やす
肥満者の割合を減らす

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	食育に関する事業・活動数	事業
②	中学生（1年）の肥満者割合	%
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

食の大切さを知り、食を通して人づくり、健康づくり、環境づくりを推進する。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	食育普及に関する事業活動数	事業
②	食生活改善推進委員協力人数	人
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
(5)の活動指標	①	回	1	1	5	1	1	1
	②	回	1	1	4	1	1	1
	③	事業	0	0	1	1	1	1
(6)の対象指標	①	人	60,860	61,070	61,365	61,604	61,852	62,100
	②	人	7,414	8,743	8,743	8,743	8,743	8,743
	③							
(7)の成果指標	①	事業	106	102	110	112	113	114
	②	%	6	6	5.5	5	4.5	4
	③							
(8)の結果の成果指標	①	事業	106	102	110	112	113	114
	②	人	115	97	130	130	130	130
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	06	項	01	目	01

(11)コスト

		年度	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	504	553	4,369	794	694	694
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	504	553	4,369	794	694	694
人件費B		千円	1,866	2,754	2,066	2,066	2,066	2,066
	正職員従事時間×人数	時間×人	167 × 3	200 × 4	150 × 4	150 × 4	150 × 4	150 × 4
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	2,370	3,307	6,435	2,860	2,760	2,760
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/　人	0	0	1	0	0	0
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等			
事務事業名	No.	630403	食育推進事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成１９年度　から	食の大切さに対する認識はあるが、日常生活の中で実践できている人が増えていない。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成１７年度、食育基本法の制定、食育推進基本計画策定 平成１８年度、愛知県食育推進計画策定	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ □変化していない ■変化している → 変化した内容：全国的に食育推進計画の策定が進んでいる	

3 評価（SEE）				
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	
			法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	食育基本法第18条
			この事務を行う根拠又は理由	市食育推進会議を設置し、食育の推進を図るため。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	食に対する意識が低下する
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	全ての事業が実施されていないため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	食を通じて健康な体と豊かな心を育むため、食の大切さを再認識し、市民一人ひとりが食育を実践できる施策を講じる。					

様式1-1

平成30 年度（ 29 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 30 年 10 月 25 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 630501	農業団体育成事業	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		
	施策	効率的で安定的な農業を育むまち	課長名	冨田　泰隆
	基本事業	農業支援の推進		

(1)事業の概要

・農業団体が実施するみよしの農業ふるさと活性化推進事業について支援する。

・都市近郊型農業確立団体
　農業振興クラブ始め10団体
・農業ふるさと振興団体
　あいち豊田農業協同組合営農受託部会始め14団体

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	事業数	件数
②	認定農業者数	人
③	農地面積	ha

その指標

(29年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①農業者団体への補助事業説明会の開催　１回　②農業者団体からの補助金交付申請　③申請内容の審査及び交付決定　④農業者団体からの実績報告　④補助金請求に基づく支払い

30年度計画	■前年と同様 □変更あり	変更内容	

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市内の農業者団体
利用権設定農地
遊休農地

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	農業者団体数	団体
②	認定農業者の経営耕地面積	ha
③	遊休農地面積（農振農用地区域内）	ha

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

農業経営改善を図り認定農業者にする
作業効率を良くし、認定農業者の経営規模を拡大する
遊休農地を認定農業者に利用集積する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	認定農業者数	人
②	認定農業者の平均経営耕地面積	ha
③	遊休農地割合（遊休農地面積／農地面積）	%

(4)結果(上位基本事業の意図)

農業経営の安定のため農業支援を行う

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	営農対象事業数	件
②	農業法人数	法人
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
(5)の活動指標	①	件数	18	18	17	17	17	17
	②	人	28	28	29	30	31	32
	③	ha	861	845	840	835	830	825
(6)の対象指標	①	団体	24	25	25	25	25	25
	②	ha	253	257	267	277	287	297
	③	ha	5.1	5.3	4.5	4	3.5	3
(7)の成果指標	①	人	28	28	30	31	32	33
	②	ha	9	9.2	8.9	8.9	9	9
	③	%	0.9	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5
(8)の結果の成果指標	①	件	13	13	13	13	13	13
	②	法人	8	10	11	12	13	14
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	06	項	01	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	2,730	2,788	4,108	4,320	4,334	4,338
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,501	2,050	2,244	2,050	2,050	2,050
	一般財源	千円	229	738	1,864	2,270	2,284	2,288
人件費B		千円	5,680	4,991	6,024	6,024	6,024	6,024
	正職員従事時間×人数	時間×人	305 × 5	290 × 5	350 × 5	350 × 5	350 × 5	350 × 5
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	8,410	7,779	10,132	10,344	10,358	10,362
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 団体	350	311	405	414	414	414
	②	千円/ ha	33	30	38	37	36	35
	③	千円/ ha	1,649	1,468	2,252	2,586	2,959	3,454

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	630501	農業団体育成事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成7年度 から	・農業経営の改善・改革のための情報提供や支援が必要がある。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 都市化の波と共に農業者人口が減少し、農業後継者や担い手農家の育成が急務の課題となってきたため。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ □変化していない ■変化している → 変化した内容：農業者人口や農業者団体が減少している。	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	ない	
			この事務を行う根拠又は理由	みよし市の農業の活性化に必要なため。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	金額や人的支援を増加すれば可能	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある / □ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成30 年度（ 29 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 30 年 10 月 25 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 630502	米生産調整推進事業	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		
	施策	効率的で安定的な農業を育むまち	課長名	冨田　泰隆
	基本事業	農業支援の推進		

(1)事業の概要

市町村単位で県から配分される、主食用水稲作付配分面積の達成及びそれに応じた転作目標面積を、農業集落の地域特性に応じた転作の推進及び農業生産団体等の転作推進事務経費を助成する。

(29年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

米の作付け配分と生産調整のための確認事務を行った。また、経営所得安定対策推進事務に係る補助金を市経由でみよし市地域農業再生協議会へ交付した。

30年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	水田面積	ha
②	生産組合数	団体
③		

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①水稲の作付けされる面積

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	水稲作付け面積	ha
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①米の生産調整の推進

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	水稲作付け面積/水稲作付け配分面積	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

農業経営の安定のための農業支援を行う

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	営農対象事業数	件
②	農業法人数	法人
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
(5)の活動指標	①	ha	460	458	458	458	458	458
	②	団体	13	13	13	13	13	13
	③							
(6)の対象指標	①	ha	234	240	240	240	240	240
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%	87	89	100	100	100	100
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	件	13	13	13	13	13	13
	②	法人	7	10	11	12	13	14
	③							

(10)予算費目

会計　01 一般会計　款 06　項 01　目 03

(11)コスト

(11)コスト		年度	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	3,188	2,784	3,307	6,868	6,869	6,869
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	970	630	1,382	4,942	4,942	4,942
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	153	135	103	103	103	103
	一般財源	千円	2,065	2,019	1,822	1,823	1,824	1,824
人件費B		千円	4,026	4,568	4,568	4,568	4,568	3,615
	正職員従事時間×人数	時間×人	165 × 5	210 × 5	210 × 5	210 × 5	210 × 5	210 × 5
	正職員以外の人件費	千円	953	953	953	953	953	
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	7,214	7,352	7,875	11,436	11,437	10,484
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ ha	31	31	33	48	48	44
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	630502	米生産調整推進事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和40年ごろから　から	生産調整廃止後の米の生産抑制に係る国の交付金等の施策が示されていないため、国の動向を注視する必要がある。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
日本人の食生活の変化と米の生産過剰から、米価と農家収入が減少したため、米の需給調整を行う必要が生じた。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：生産調整の制度の大幅な見直しが実施される	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	ない	
			この事務を行う根拠又は理由	「食料・農業・農村基本計画」及び「経営所得安定対策等推進事業実施要綱」	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	担い手農家に集約することで、生産調整の徹底や農作物の集団化が図られ、効率的な農業経営が期待できる	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	■改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	↑　向上
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	生産調整廃止後の国の米施策の周知し、米生産農家の経営安定を図って行く。 平成31年度に農家台帳システムが統一化されるため、水田台帳システムの構築が必要となる。					

様式1-1

平成30 年度（ 29 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 30 年 10 月 25 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 630503	地場産業振興事業	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち	課長名	冨田　泰隆
	施策	効率的で安定的な農業を育むまち		
	基本事業	農業支援の推進		

(1)事業の概要

農業経営の安定を図るため、効率的、安定的な経営の実現と新時代の担い手農家の育成を図る必要がある。法人化することにより農地の集積の拡大や各分野における専業農家で組織化することにより荒廃農地の削減や安全で安心な農業生産物の確立を図る。
意欲と能力のある担い手農業者を支援する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	補助事業の数	事業
②		
③		

その指標

(29年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

①営農指導員の設置に対する補助　②水稲減農薬栽培事業補助　③農業機械の近代化に伴なう借入金の利子補給④果樹減農薬栽培事業補助　⑤6次産業化支援事業補助金　⑥県地域農業振興事業補助金　⑦地場産業振興事業補助金

30年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市在住の農家
市内の農業法人

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	市内の農家	戸
②	市内の農業法人	法人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

市内の農家・農業法人の農作物販売額の増加を促す

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	JA三好産直センター販売額	千円
②	グリーンステーション出荷額	千円
③	カントリーエレベーター出荷額	千円

(4)結果(上位基本事業の意図)

農業経営の安定のための農業支援を行う

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	営農対象事業数	件
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
(5)の活動指標	①	事業	7	7	8	8	8	8
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	戸	993	968	968	968	968	968
	②	法人	7	10	11	12	13	14
	③							
(7)の成果指標	①	千円	418,241	411,214	411,214	411,214	411,214	411,214
	②	千円	110,810	105,354	105,354	105,354	105,354	105,354
	③	千円	176,219	159,861	159,861	159,861	159,861	159,861
(8)の結果の成果指標	①	件	13	13	13	13	13	13
	②							
	③							

(10)予算費目

会計　01 一般会計　款 06　項 01　目 03

(11)コスト

(11)コスト		年度	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	15,386	11,036	29,648	38,678	34,617	34,617
A 財源内訳	国庫支出金	千円	833	0	0	2,844	1,800	1,800
	県支出金	千円	240	0	0	5,551	9,100	9,100
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	4,658	4,631	17,982	11,000	17,100	17,100
	一般財源	千円	9,655	6,405	11,666	19,283	6,617	6,617
人件費B		千円	5,214	4,148	4,389	4,389	4,389	4,389
正職員従事時間×人数		時間×人	280 × 5	241 × 5	255 × 5	255 × 5	255 × 5	255 × 5
正職員以外の人件費		千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	20,600	15,184	34,037	43,067	39,006	39,006
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 戸	21	16	35	44	40	40
	②	千円/ 法人	2,943	1,518	3,094	3,589	3,000	2,786
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	630503	地場産業振興事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
数十年前　から	農業経営の安定化のため新たな農業支援策や法人化が求められている。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
地域農業の振興と農業経営の安定のため。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：環境農業への配慮と安全・安心な農作物の生産及び経営の大規模化	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	特になし	
			この事務を行う根拠又は理由	世界でも最低レベルの食料自給率を向上させる必要があり、各市町村ごとに、地場産業の振興を図ることが必要である。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	担い手の農家や農事組合法人等への利用集積により農地を集約することで、農作物の生産効率を上げることが可能となるため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある / □ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成30 年度（ 29 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 30 年 10 月 25 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 630504	有害鳥獣捕獲事業	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		
	施策	効率的で安定的な農業を育むまち	課長名	冨田　泰隆
	基本事業	農業支援の推進		

(1)事業の概要

鳥獣類による農作物への被害を防止するため、散弾銃・空気銃、アミ、箱罠を使用して有害鳥獣を捕獲する。
また、農業者が設置する鳥獣被害防止施設の資材の一部を補助し、鳥獣被害を防止する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	捕獲実施回数	回
②	農地面積	ha
③		

その指標

(29年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①農作物の被害を受けている農家や団体から、被害報告と捕獲の依頼を受ける。②駆除依頼を基に有害鳥獣の捕獲許可を申請。③捕獲許可を受けた後、みよし猟友会へ捕獲の委託。

30年度計画	■前年と同様 □変更あり	変更内容	

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

農地
農振農用地

その指標

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	鳥獣捕獲許可区域面積	ha
②	農振農用地面積	ha
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

有害鳥獣による農作物被害を最小限に留める。
農作物被害を軽減し営農意欲を向上させる。

その指標

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	被害のない農地面積／鳥獣捕獲許可区域面積	%
②	遊休農地面積（農振農用地区域内）	ha
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

農業経営安定のため農業支援を行う

その指標

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	営農対象事業数	件
②	農業法人数	法人
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
(5)の活動指標	①	回	25	25	25	25	25	25
	②	ha	861	845	840	835	830	825
	③							
(6)の対象指標	①	ha	125	125	125	125	125	125
	②	ha	656	654	654	644	640	636
	③							
(7)の成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②	ha	5.1	5.3	4.5	4	3.5	3
	③							
(8)の結果の成果指標	①	件	13	13	13	13	13	13
	②	法人	7	10	11	12	13	14
	③							

(10)予算費目	会計	01 一般会計	款	06	項	01	目	03

(11)コスト		年度	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,139	1,347	1,999	1,849	1,849	1,849
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,139	1,347	1,999	1,849	1,849	1,849
人件費B		千円	2,131	1,377	2,066	2,066	2,066	2,066
	正職員従事時間×人数	時間×人	143 × 4	100 × 4	150 × 4	150 × 4	150 × 4	150 × 4
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	3,270	2,724	4,065	3,915	3,915	3,915
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ ha	26	22	33	31	31	31
	②	千円/ ha	5	4	6	6	6	6
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	630504	有害鳥獣捕獲事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

かなり前　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

有害鳥獣による農作物への被害が多大なため。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：住環境の変化により、有害鳥獣羽数は、増加傾向にある。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

市内の農家から、ヌートリア、ハクビシン、カラス等の被害を防止する為の、捕獲・駆除の依頼がある。
住宅地に近接する農地において、イノシシ等の野生鳥獣による農作物の被害が発生しているが、住宅地に近いため、銃器の使用は、農業者や周辺住民への危険が伴い困難であるため、農作物の被害が継続的に発生していく。

3 評価（SEE）				
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	なし
			この事務を行う根拠又は理由	農作物の安定生産・供給に必要なため。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	一定の成果は達成しているので、これを維持する
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成30 年度（ 29 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 30 年 10 月 25 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 630505	農業用水管理費負担事業	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		
	施策	効率的で安定的な農業を育むまち	課長名	渡辺 輝久矢
	基本事業	農業支援の推進		

(1)事業の概要

愛知用水賦課金負担金
受益面積　668.8ha(26.4現在)
　１．全市
　　負担金3,000円／ha　面積　668.8ha
　２．新屋・三好上（曲がり池掛り）
　　負担金(54,500円-3,000円)／ha-500千円
　　面積　62.7ha
みよし市利水委員会　委員17名(任期4年間：24.10.20～28.10.19)
　愛知用水及び利水の活用による合理的かつ総合的な農業経営の改善を図る。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	請求件数	件
②		
③		

その指標

(29年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

4月下旬に愛知用水土地改良区から提出される経常賦課金徴収整理簿に記載された権利者（1,530件）及び地積（約652.5ha）の確認をし、愛知用水土地改良区からの請求に基づく支払い事務を行った。

30年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①みよし市における農地

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	農地面積	ha
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①農地の荒廃化を防止する
②肥培管理又は営農を行ってもらう

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	未耕作農地面積	ha
②	耕作面積	ha
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

①農業経営の安定のため農業支援を行う。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	受益者数	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
(5)の活動指標	①	件	1	1	1	1	1	1
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	ha	909	902	899	894	890	885
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	ha	27	21	20	19	18	17
	②	ha	882	881	879	875	872	868
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	1,461	1,461	1,461	1,461	1,461	1,461
	②							
	③							

(10)予算費目

会計　01 一般会計　款　06　項　01　目　04

(11)コスト

(11)コスト		年度	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	4,304	4,661	4,533	4,533	4,533	4,921
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,304	4,661	4,533	4,533	4,533	4,921
人件費B		千円	1,862	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410
正職員従事時間×人数		時間×人	250 × 2	350 × 2	350 × 2	350 × 2	350 × 2	350 × 2
正職員以外の人件費		千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	6,166	7,071	6,943	6,943	6,943	7,331
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ ha	7	8	8	8	8	8
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	630505	農業用水管理費負担事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和42年度　から	特に課題・意見はない
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
愛知用水の建設に伴い農家負担の軽減を図るため開始された。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：農地転用等により受益地が減少している。	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	土地改良法	
			この事務を行う根拠又は理由	愛知用水建設時における協定の市負担分	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	一定の評価は達成されておりこれを継続する。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある / □ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成30 年度（ 29 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 30 年 10 月 25 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 630506	農業用低圧ポンプ運営補助事業	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		
	施策	効率的で安定的な農業を育むまち	課長名	渡辺 輝久矢
	基本事業	農業支援の推進		

(1)事業の概要

みよし市内におけるポンプ運転に掛る費用に対して補助を行う。
ポンプ場　１１箇所
・土地改良事業（県費）
用水機械維持管理事業
県費３０％・市費４０％・地元３０％

みよし市土地改良事業等補助金交付要綱　第6条
（土地改良事業・県費(6)）

(29年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)：みよし土地改良区からの申請により市内１１箇所（内県補助対象１０箇所）におけるポンプ場の用水機利用実績表と電気使用量との確認を行いその電気使用料金との整合を確認し、みよし土地改良区に対し４０％の補助金（内県補助対象１０箇所）支払事務を行った。

30年度計画：■前年と同様　□変更あり　変更内容：

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	ポンプ運転に伴う電気使用量	kwh
②	請求件数	件
③		

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①みよし市内にある用水ポンプ

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	用水ポンプ数	基
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①用水ポンプを所有する地元工区に維持管理をしてもらう。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	用水ポンプを有する地元工区数	工区
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

①農業経営の安定のため農業支援を行う。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	受益者数	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
(5)の活動指標	①	kwh	144,185	139,867	144,185	144,185	144,185	144,185
	②	件	1	1	1	1	1	1
	③							
(6)の対象指標	①	基	11	11	11	11	11	11
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	工区	8	8	8	8	8	8
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	1,461	1,461	1,461	1,461	1,461	1,461
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	06	項	01	目	04

(11)コスト

(11)コスト		年度	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,048	1,048	1,048	1,596	1,610	1,610
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,048	1,048	1,048	1,596	1,610	1,610
人件費B		千円	1,490	1,911	1,911	1,911	1,911	1,911
	正職員従事時間×人数	時間×人	200 × 2	185 × 3	185 × 3	185 × 3	185 × 3	185 × 3
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	2,538	2,959	2,959	3,507	3,521	3,521
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　基	231	269	269	319	320	320
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	630506	農業用低圧ポンプ運営補助事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和40年代においてポンプ場を築造して　から	特に課題・意見はない
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
農業用水の自然流下での供給不良箇所において、農地整備に合わせポンプ場を設置し、それの運用補助を開始した。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：農地転用等による受益地の減少	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	土地改良法	
			この事務を行う根拠又は理由	優良農地を保全し優れた農業経営を行ってもらうためには、この事業が必要である。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	一定の成果は達成されておりこれを継続する。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある / □ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成30 年度（ 29 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 30 年 10 月 25 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 630507	援農ネットみよし事業	主管課名	産業課
この事務事業の位置	政策	魅力ある活力とにぎわいのまち		
	施策	効率的で安定的な農業を育むまち	課長名	光岡　公利
	基本事業	農業支援の推進		

(1)事業の概要

地域農業の育成や市民の農業参画の促進等、地域の多様なニーズに対応する効率的・効果的な農業支援体制を確立する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	農業研修受講者	人
②		
③		

その指標

(29年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

緑と花のセンター内に「援農ネットみよし」事務局を開設し、各種の農業支援事業を行う。
就農支援事業は、野菜栽培を始めたい方を対象とした「農業ふれあいコース」、野菜栽培の就農を希望する方を対象とした「就農者育成コース１年課程・２年課程」の農業研修、気楽に野菜作りを楽しみたい家族を対象とした「野菜入門コース」を開催した。
また、営農支援事業として、月２回の営農相談日を設け、農業経営や栽培方法等の相談を実施した。

30年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

農業研修参加者

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	農業ふれあいコース受講者	人
②	就農者育成コース１年課程・２年課程受講者	人
③	野菜入門コース	人

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

野菜の実践栽培ができるようにする。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	農業研修受講者／農業研修申し込み者	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

研修修了者の新規就農により耕作放棄地の解消を図る。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	農業研修終了者	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
(5)の活動指標	①	人	33	38	40	40	40	40
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	15	18	20	20	20	20
	②	人	9	7	10	10	10	10
	③	人	9	13	10	10	10	10
(7)の成果指標	①	%	95	95	95	95	95	95
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	24	25	30	30	30	30
	②							
	③							

(10)予算費目

会計　01 一般会計　款 06　項 01　目 01

(11)コスト

(11)コスト		年度	28年度実績値	29年度実績値	30年度計画値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	4,589	5,120	6,977	7,302	7,426	7,121
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	543	524	545	545	545	545
	一般財源	千円	4,046	4,596	6,432	6,757	6,881	6,576
人件費B		千円	6,048	7,435	7,435	7,435	7,435	7,435
	正職員従事時間×人数	時間×人	406 × 4	432 × 5	540 × 4	540 × 4	540 × 4	540 × 4
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	10,637	12,555	14,412	14,737	14,861	14,556
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	709	698	721	737	743	728
	②	千円/　人	1,182	1,794	1,441	1,474	1,486	1,456
	③	千円/　人	1,182	966	1,441	1,474	1,486	1,456

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	630507	援農ネットみよし事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成２５年度　から	・研修参加者の確保 ・研修修了者の就農サポート
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
農業支援事業として開始した。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市援農ネット実施要綱	
			この事務を行う根拠又は理由	農業支援事業として農業にかかわりたい人を対象に研修を開催	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	農業支援を実地で行う機会が減る	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	定年退職者や若者などが農業に親しむことができるように野菜入門コースの参加促進をする。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある / □ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						